

I 調査概要

調査目的

一般病床において、長期入院患者を抱える病院の実態、ならびに今後予測される診療報酬上の看護料算定に関わる平均在院日数要件の強化（既存の平均在院日数要件の短縮および現在在院日数要件のない種別への要件導入）への対応の意向を把握する。

調査対象

調査対象は、96年11月に実施した「1996年 変革期における看護管理の課題に関する調査」の回答病院より、次の条件で選定した。

平均在院日数が30日を超えても算定できる「新看護3対1」「基準看護特3類と特2類の併存」「同特2類」を96年11月時点で算定しており、かつ実際の看護職員配置が患者2.5対1以上ある416病院。

調査方法

調査票を看護部長あてに郵送し、記入ののち直接本会調査研究課あて返送するよう依頼。

調査時期

1997年7月。

回収状況

210病院より回答を得た。

調査担当

本会調査・情報管理部調査研究課（岩下清子・奥村元子）。

集計対象病院

調査の目的に添って、集計対象は調査時点で一般病床の平均在院日数が30.1日以上であった127病院とした。